

# 経済・財政一体改革の具体化に向けて (IT・BPRを活用した業務改革)

平成27年11月4日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

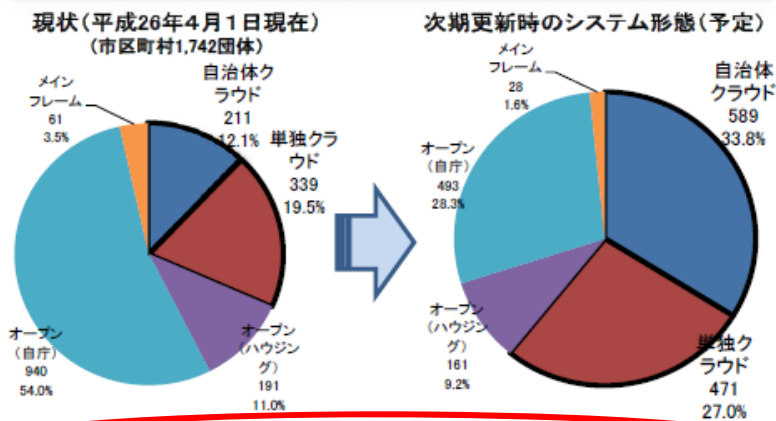
# IT・BPRを活用した業務改革で公共サービスのイノベーションを加速

- 「経済・財政再生計画」の新たな歳出改革のうち、業務の標準化・簡素化などの公共サービスのイノベーションは、同じサービスをより低コストで提供する、生産性の高い公的部門実現のための基礎。骨太2015は、公共サービスの業務改革を実現する方策として、BPR(Business Process Reengineering)およびIT化の活用を盛り込んでいる。
- 骨太2015は、公共サービスに関わる業務について、国・地方自治体、民間企業等が協力し、「計画期間中にITを活用した業務の簡素化・標準化を推進」するとして、国・地方に求められる措置を明記(参考)。既存施策も踏まえ、内閣官房や総務省において工程の具体化に向けて検討中。
- 自治体においては、クラウド化が業務の簡素化等を促す作用に期待。しかし、クラウド化の対象とならない業務や、実施していない団体は多く、自治体の業務改革に積極的に取り組む必要。
- 地方自治体の抱える課題(※)も指摘されるなか、地方の現状を十分踏まえながら、自治体におけるITを活用した業務改革に、国と地方が協力して取り組む必要。国がガイドラインを示し、自治体の計画的取組を促すため、具体的な方策を工程表化する必要  
 ※例えば、専門家がCIOに就任している自治体はごくわずかであることや、ベンダーロックイン問題(業者の独自仕様による契約長期化等の囲い込み)など

図表1. 「自治体クラウド化の状況」

「住民情報、税務、国保、年金、福祉関連の『いずれか』でのクラウド化状況」であり、クラウド化しない業務の簡素化・標準化は依然として大きな課題

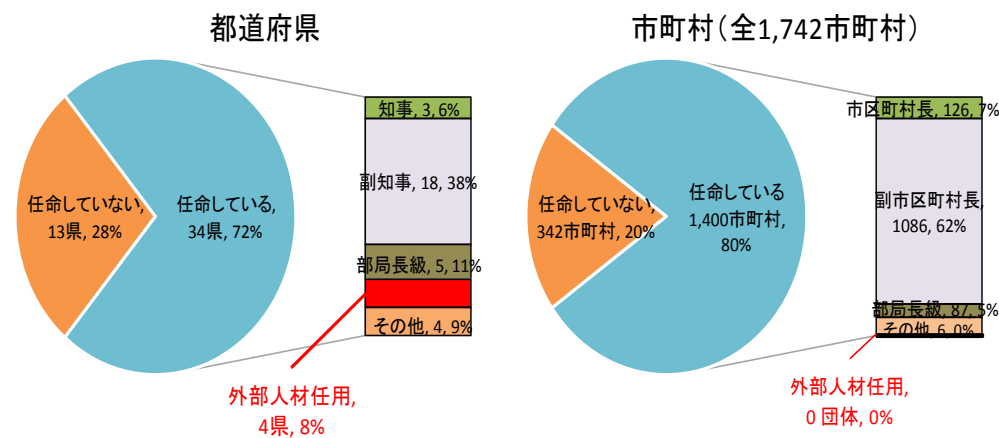
## 自治体の既存システムのクラウド化の現状と次期更新時の見込み



※ 基幹系システム(住民情報、税務、国民健康保険、国民年金、福祉関連システム)のいずれかにおけるクラウド化の状況を調査したもの。

(備考)2015年9月14日第1回公共サービスイノベーションプラットフォーム総務省提出資料

図表2. 外部専門家をCIOに登用する自治体数



(備考)総務省「地方自治情報管理概要」(2015年3月公表)より作成  
 2015年5月26日経済財政諮問会議有識者議員資料6より再掲

(参考) 骨太2015(平成27年6月30日閣議決定): 公共サービスに関わる業務の簡素化・標準化の記述(抜粋)

## ●BPRを活用した業務改革

(質の高いサービスを効率的に提供する優良事例を2020年度までに全国展開)

- ・BPR(Business Process Reengineering)等を通じて公共サービス業務の改善の優良事例を官民の協力で創出する。定量的な目標の下に進捗管理を行いながら、優良事例に関する情報開示を進め、全国展開を促す。
- ・例えば、効果的な予防と介護を実現している自治体の取組を全国に拡大する。
- ・また、国公立病院の経営改善等について、優良事例の横展開を行う。

(国と地方を通じた歳出効率化・地方自治体の経営資源の有効活用)

国が直接執行する歳出の効率化はもとより、地方の歳出効率化の妨げとなっている国の法令や制度等の改革を進めるとともに、地方においても歳出改革・効率化に取り組む。具体的には、以下の取組を推進する。

- ・(略) また、BPRの手法を活用した業務改革モデルプロジェクトの実施による官民協力した優良事例の創出と全国展開、公共サービスイノベーションにおける優良事例の全国展開を加速する。(略)

## ●ITを活用した業務改革

(公共サービスに関わる業務の簡素化・標準化)

- ・国はガイドラインを示すとともに、地方自治体にも計画的な取組を促し、国・地方自治体、民間企業等が協力し、計画期間中にITを活用した業務の簡素化・標準化を推進する。ITを活用した公共サービスの業務改革及び政府情報システムのクラウド化・統廃合等により、政府情報システムの運用コストの3割減を目指す。
- ・地方創生IT利活用推進会議等の取組を通じて、地方創生に資するIT利活用を強力に推進する。
- ・マイナンバー制度を有効活用し、質の高い公共サービスを効率的に提供する優良事例を全国に展開する。

(IT化と業務改革)

国・地方(独立行政法人を含む。)を通じた横断的な取組として、行政のIT化に対する国民の信頼が確保されるよう、徹底したサイバーセキュリティ対策を講じつつ、マイナンバー制度の導入を突破口に更なるIT化と業務改革を図る。国においては、オンラインサービス改革、各府省庁の主要業務の効率化・省力化等の業務改革、政府情報システムのクラウド化・統廃合等に取り組む。また、政府情報システムの運用コスト低減を進める。地方公共団体においても業務の簡素化・標準化、及びそれらと併せた自治体クラウドの積極的展開など、業務改革の抜本的な取組を加速化し、行政コスト低減を図る。